

▶▶ チュニジア通信

チュニジアでの TICAD開催に向けて

駐チュニジア共和国 日本国大使館 特命全権大使

清水 信介

Ambassador Shinsuke Shimizu



来年2022年、チュニジアでTICADが開催される。2016年のナイロビに次ぐ、2回目のTICADアフリカ開催という大行事となる。日本の総理がチュニジアを訪問する初めての機会ともなり、二国間関係にとっても画期的である。昨年12月、茂木外務大臣がアフリカ歴訪の最初の訪問国としてチュニジアを訪れ、サイド大統領及びムシーシー首相との間でTICADに向けた協力を確認したのも、その重要性ゆえであった。チュニジア国内での関心も高まっており、12月に大使館と当地経済団体が共催でTICADに関する説明会を開催したところ、コロナ禍の中100名以上のビジネス界のトップが押し寄せた。

現代のチュニジアが占める領域は、古代ギリシア・ローマ時代より「イフリキア (Ifriqiya)」と呼ばれ、同名称から転じた「アフリカ」が大陸全体を指す名称となった。

したがって、今回のTICADはアフリカのルーツでの開催となるとも言える。一方、大方の予



茂木大臣とサイド大統領の会談



TICAD説明会での本使



10世紀にファーティマ朝がイフリキアの首都を置いたマハディアにある「アフリカ岬」

想が、南アフリカやナイジェリアなどサブサハラの主要国がTICADの主催国になるだろうというものだったことは否めない。それは、これらの国であれば、市場規模も大きく日本企業が投資先として関心を持ちやすいだろうし、チュニジアは、人口1千万人で市場が小さく、投資先として魅力が小さいとの認識からだった。しかし、蓋を開けてみたら、AU内の競争を勝ち抜いて開催国に指名されたのはチュニジアであった。チュニジアは、日本に対して、2017年11月のジヒナウイ外相(当時)の訪日の時点から、開催に名乗りを挙げ、その後政権や外務大臣が交代しても、TICAD開催という外交方針は変わらず、粘り強く働きかけを続けた。裏を返せば、そのような外交の継続性やインスティテューションの強みを発揮できた候補国は、チュニジアだけであったということだった。

チュニジア開催の意義 —専門的人材の豊富さ

それでは、こうした小国だが、安定感のあるチュニジアでTICADを開催する意義は何であろう。私は、それは、チュニジアを最終目的地とするのではなく、チュニジアをゲートウェイとして、日アフリカの連携を進める機会とすることだと考える。むしろ、チュニジアのような小国が開催国となり、問題意識が鮮明になったと言えるのではなかろうか。

チュニジアのゲートウェイとしての強みは、何と言っても人材の豊かさと水準の高さである。チュニジアは、1956年にフランスの保護領から独立して以来、教育、医療、女性の解放に優先的に取り組んだ。そのため、エンジニア、コンサルタント、医者といった人材が豊富に養成され、女性の専門職の層も厚い。彼ら、彼女らは、国内のみならず、欧州を中心に海外でも活躍している(人口の1割の約100万人が海外在住)。

こうしたチュニジア人材は、既にサブサハラのアフリカにも進出している。仏語圏諸国の首都にあるビジネスホテルの宿泊客の大半がチュニジア人コンサルタントやエンジニアであるとの話も聞く。何故チュニジア人材がアフリカで多く働いているのかと言えば、英語やフランス語を自由に操る言語能力、専門性の高さ、コストの低廉さ、厳しい生活環境への適応力などが挙げられる。更に、古くはアラブ商人がアフリカのイスラム化の先鞭となった交流の歴史や、チュニジアがサブサハラ諸国の留学生を多数受け入れてきたことによる人的ネットワークもあると思われる。

日本企業にとってのビジネスチャンス —インフラ、IT、医療

日本企業は、こうした人材を抱えるチュニジア企業と連携して、アフリカへの進出を検討できるのではないかと。分野としては、例えば、インフラ、IT、医療などが考えられる。

インフラ分野では、Studi、Comete、Steg International Servicesといったコンサルタント企業が広くアフリカ諸国に展開している。これら企業は、欧州のコンサル企業の下請けとして殆どの実地業務を実施しており、その人件費の安さによりコストダウンに貢献しているという。最近では、中国によるセネガルでの高速道路

建設等にも参画している。

IT分野では、TMI社が、アフリカ各国の行政機関のデジタル化に携わっている。同社は、ファウエイと提携して、アフリカ向けITサービスのアフターサービス拠点をチュニジアに設立し、120名のチュニジア人エンジニアがアフリカ市場向けに雇用されている。

医療分野は、新型コロナウイルスの蔓延により、次回TICADのテーマの一つとなることが確実だ。特に、アフリカの医薬品の自給率が5～10%と低く中国等からの輸入に依存していることのリスクが明らかとなった。一方、チュニジアは、自国内にMedis、Teriakといった医薬品メーカーを有し自給率が70%に及ぶ。こうした医薬品メーカーは、セネガル、コートジボワール、カメルーンで製造まで行っている。また、チュニジアの病院は、アフリカ各国の社会保険庁と協定を結び、アフリカの患者を広く受け入れている。この分野では、サイド大統領の肝いりプロジェクトとして、カイルアンという古都に最先端の医療コンプレックスを建設し、アフリカにおける一大拠点とする構想もある。

アフリカで存在感を示すチュニジア企業は、他にもありそうである。実際、次回TICADに向け、当地の対日商工会議所は、アフリカで活

動しているチュニジア企業をリストアップし、更
にその中で日本企業との提携に関心を示す企業を絞り込んで、日本側に提案したいとしている。日本側においては、是非、この提案を受け止める経済界の受け皿を決めて、チュニジアビジネス界の熱意に応じて欲しいと願う。

民主化は定着、しかし、経済は低迷

ここで、簡単にチュニジアの政治・経済状況を説明しておきたい。ご存じの通り、丁度10年前の2011年1月、チュニジアは、いわゆる「アラブの春」の発端となり、23年続いたベン・アリ独裁政権を打倒した。2014年には新憲法が制定され、3回の選挙を自由・公正に実施し平和裏な政権交代を実現している。よって、民主化は定着したと評価できる。

一方、民主化が政治の不安定化と経済改革の遅れを招いていることも指摘しておかなければならない。即ち、2014年の新憲法は、旧体制下で大統領に権力を集中したことが独裁を招いたとの反省から、各機構の権限を分立することに腐心した。その結果、直接選挙で選ばれる大統領と、議会の信任による首相が行政

図1：チュニジアの三権力の相関図

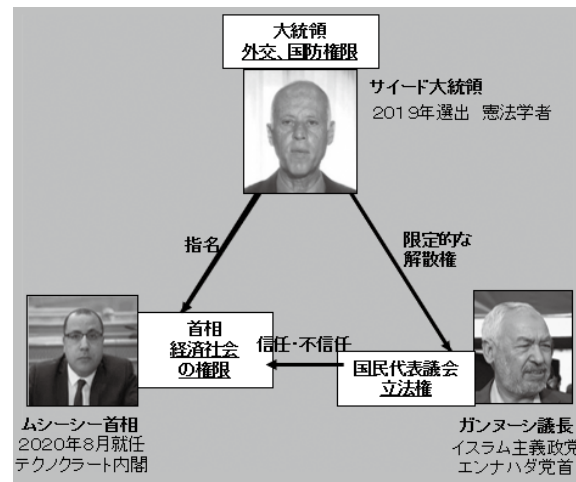
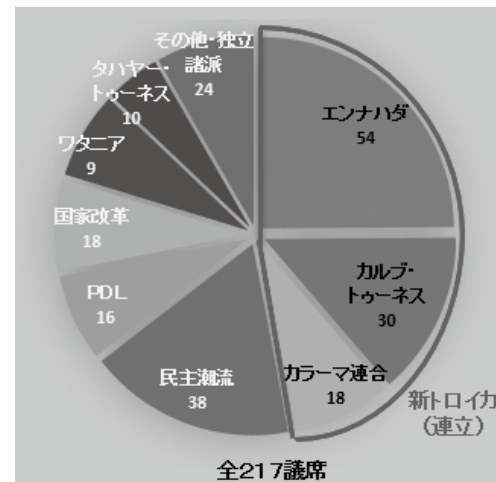


図2：チュニジア議会の勢力分布（2021年2月現在）



権を分かち合う特殊な体制となっている。しかも、首相を支える議会は、比例代表制・最大余剰方式という小政党に有利な選挙制度が採られたため、多党分立となっている。更に、多党分立の中身は、イスラム主義や世俗主義、独裁政権への懐古主義など、主義主張が大きく異なる政党の分立となっている。このため、政治勢力間の駆け引き、合従連衡が常態化し、政治的不安定に陥っているのである。

こうした政治的不安定は、経済の停滞の大きな一因となっている。革命以降の10年間、成長率は1～2%に止まり、失業率は15%を超えた。特に問題なのが、失業問題に対処するため公務員や国営企業の従業員を膨張させたことで、公務員給与のGDP比は16%に及び世界最悪水準と言われている。こうした中、公的セクターの比重を減らし、民間投資を活性化させるという改革が急務となっているが、以上に見た政治的綱引きにより、改革が進まないのである。

民主化の生みの苦しみの後、明るい展望

このようにチュニジアの状況は、順風満帆とは言いがたい。しかし、私は、次の理由からこの国の将来を楽観している。

第一に、今起きている政治的駆け引きは、民主化する国が必ず辿る成熟化の過程であり、いずれ政治勢力が妥協を学び政局の安定化に向かうと考えられるからである。

第二に、チュニジアのインスティテューションの強靱さである。アラブの春の結果、多くの国で独裁政権が倒れた後混乱に陥った。チュニジアでもイスラム主義者と世俗主義者の対立が起きたが、市民社会団体が仲介して対話による解決がなされた（これら市民社会団体はノーベル平和賞を得た）。その間、各省庁は機能し続けた。前述の通り、TICAD開催国を勝ち

取ったのも、こうしたインスティテューションの力であった。チュニジアにおける政変は、憲法・法律の枠内で行われており、クーデターなどの超法規的動きは起きそうもない。

第三に、人材の豊かさである。TICADの項でも述べたが、人材がチュニジアの強みであり発展の鍵である。新型コロナの第一波において、チュニジアは、欧州からの波及をほぼ完璧に食い止め、何ヶ月も新規感染者ゼロを達成した。これは、保健省の責任者が、早い段階から感染防止戦略を固め、着実に実施したためと言われている。秋以降の第二波では、感染者が増大したが、医療体制は機能し続けている。

第四に、欧州の支援である。欧州にとって、チュニジアは地中海を挟んだ隣国であり、その安定は欧州の安定に直結する。また、アラブの春の唯一の成功例として、何としても支えなくてはならない国である。

第五に、治安の大幅な改善である。チュニジアは2015年、観光地を狙ったテロの標的となり、日本人3名も犠牲となった。しかし、その後、欧米諸国の協力もあり、チュニジア治安当局の対処能力は大きく改善し、一般市民を狙ったテロは起きていない。

このように、アフリカで将来性豊かな安定勢力として異彩を放つチュニジアで、TICADが開催されることには、安心感を持って良いと思う。TICADに向け、チュニジアの大統領や首相が訪日への意欲も示すなど多くの交流が期待される。こうした機会を通じて、アフリカへのゲートウェイとしてのチュニジアとの関係が強化されることを願ってやまない。

（この原稿の内容は、2021年2月末時点のもの。）